

自治体DX (10)

新型コロナウイルス禍への対応で国や自治体間でのデータ連携がうまくゆかず、給付金の支給遅れを招いたことは記憶に新しい。自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）が理想的に進めば、一つの自治体の中での様々なデータの連携だけでなく、国や自治体間での情報の連携が今より容易になると思われる。既に情報連携の取り組みが始まっている予防接種と要保護児童の分野に焦点を当て、その動きを説明したい。

まず取り上げるのが、子供の予防接種歴を自治体間でやり取りする仕組みだ。接種歴は子供のいる世帯にワクチン接種時期を通知する際などの基礎情報となる。

転入・転出に伴う予防接種記録の管理はこれまで、転出先の自治体の窓口で保健師が直接、住民から接種歴を聞き取ったり母子手帳などの写しを確認したりすることで引き継いできた。その結果は転出先自治体のシステムや台帳に手作業で登録されるが、母子手帳を紛失している場合など、情報の把握が難航するケースもあった。

こうした問題を受けて2017年11月から始まったのが、マイナンバーを使って国や自治体間などで個人情報をやり取りする「情報連携」の仕組みだ。この情報連携には予防接種だけでなく、様々なデータや業務が対象になっている。情報連携を実施している自治体間では、転入者の予防接種記録を前の自治体から電子的に取り寄せ、登録することが可能になった。

その結果、予防接種歴の情報管理・検索がより確実になっただけ

国や自治体間で情報連携

ではない。サイト「マイナポータル」を利用して行政機関が保有する個人情報、自分へのお知らせなどをパソコンやスマートフォンなどから閲覧することが可能となり、接種した本人にとってもメリットがある仕組みとなった。

次に紹介するのが、児童虐待の自治体間の引き継ぎの問題だ。虐待されている児童が引越してしまうと、その情報が自治体間でうまく引き継がれず、大きな事件につながったことがあった。新しい仕組みができれば、こうした問題が減ることが期待できる。

なぜ、うまく引き継がれないのか。それは他の自治体業務と同様、旧態依然としたアナログな引き継ぎ方を続けているからだ。具体的には、要保護児童などの情報は自治体ごとに独自のシステムや紙台帳などで管理しており、対象者が転入・転出した場合、それらの情報はこれまで電話やメールで照会し、聞き取った内容は手作業でデータ化してきた。

また、どの情報を引き継ぐかは自治体によって対応が異なり、限られた情報・要約された情報のみが提供されることもあった。これでは大切な情報が漏れてしまうことも十分ありえる。

こうした状況を踏まえ、厚生労働省は児童相談所や市町村が持つ児童虐待などの情報をより効率的に共有できるようにするため、全国统一システムを開発する方針だ。20年度からそうしたシステムの開発を始めており、21年度内の運用開始を目指している。さらに児童虐待のデータを集めて人工知能（AI）で解析し、緊急性の判断の参考にするツールの開発も検討している。

ただ、システムを作っても使わなくては宝の持ち腐れだ。マイナンバーによる情報連携システムも会計検査院の調べでは、19年度に実際に利用したのは想定5.5%だった。情報連携を住民の利便性向上にしっかりとつなげ、マイナンバーカードを含めた利用メリットを訴求していくことが必要だ。

マイナンバーの情報連携で 手間が軽減された手続き例 (住民票など必要書類の別途取得が不要に)

- ・介護休業給付金の支給申請
- ・保育園・幼稚園の利用に係る申請
- ・児童手当の支給申請
- ・予防接種履歴の引き継ぎ
- ・国民年金保険料の免除申請
- ・介護保険料の減免申請